

# 総務委員会行政視察報告書

## 1 視察期間

- (1) 令和4年7月21日 1日間（オンライン会議方式）
- (2) 令和4年7月27日 1日間（オンライン会議方式）

## 2 視察都市

- (1) 島根県雲南市
- (2) 富山県南砺市

## 3 参加者

小池和広委員長、柏木 健委員、本間昭男委員、八木義弘委員、芥川栄人委員、  
虫生時彦委員、根津康広委員、岡 實委員

同席 鈴木賢司自治市民部長、伊藤方伸地域づくり応援課長、宮本典寿地域づくり応援  
課参事兼地域デザイン推進室長

事務局 野末茂之主任

## 4 視察事項

- (1) 地域コミュニティについて（雲南市、南砺市）

## 5 考察

次のとおり

## I 雲南市 人口：36,148人・面積：553.18km<sup>2</sup>（令和4年4月1日現在）

### 1 地域コミュニティについて

#### (1) 概要

平成16年11月1日、6町村が合併し、雲南市が誕生した。約8割が森林に囲まれている中山間地域で全域が過疎指定されている。少子高齢化は、日本の25年先を走る課題先進地であり、政策・施策の1丁目1番地に住民主体のまちづくりを据えて取り組んでいる。

特徴は、既に地域づくり協議会が主体となって地域活動支援を行っているところである。地域活動の財源としては、ふるさと納税を活用している。交流センターの運営や事務員の採用も地域づくり協議会が指定管理を受け、実際に運営している。また、農家レストランや産直市場の運営などコミュニティビジネスを取り入れ、財源も自ら稼ぎながら、稼いだ財源を地域活動の支援に充てている。さらに、市から水道検針事業を受託して毎月の水道検針時に地域の全世帯に声かけをする安心安全の見守り活動にも取り組まれている。

#### (2) 考察

人口減少、少子高齢社会、核家族の増加などの社会環境の変化の中で、雲南市は小規模多機能自治を推進し、先進的な存在である。

その進め方は、第1ステージとして基礎的基盤の整備、第2ステージを制度改善による活動基盤の強化、平成27年から第3ステージとして新しい公共の創出と持続性、そして平成30年から現在まで第4ステージで持続可能なまちづくりと、その取組も着々と進めている。

今の磐田市において雲南市と同様の仕組みで小規模多機能自治を求めることは環境の違いから難しいと考えるが、磐田市において、地域特有の課題に寄り添った地域づくりへ向け、その地域と関係する人、団体そして行政の協働により、課題を一つひとつ解決しながら着実に進めて行くことが大切である。

また、地域づくり協議会と自治会との役割を明確にさせ、地域コミュニティ活動のやりがいを感じてもらうことも大切と考える。

今後の中で、交流センターや地域づくり協議会の発足から今までの検証をして、磐田市の地域コミュニティにおいて、磐田らしい仕組みで小規模多機能自治の推進を地域理解のもと進める必要がある。

## Ⅱ 南砺市 人口：48,312人・面積：668.64km<sup>2</sup>（令和4年4月1日現在）

### 1 地域コミュニティについて

#### (1) 概要

平成24年7月に南砺市まちづくり基本条例が施行された。自治会振興会等を中心とした住民自治組織の自主性や自立性を期待してスタートしたが、なかなか課題解決型の組織に生まれ変わらなかったという課題があった。

平成31年4月に地域づくりの中間支援組織として、「なんと未来支援センター」を設置し、小規模多機能自治の支援、結婚活動支援、移住コーディネート・移住体験プログラムの支援、生活支援コーディネーターの活動支援などを行っている。

また、平成31年2月に、地域づくりを目的としたコミュニティファンドとして、「公益財団法人南砺幸せ未来基金」を設立した。市民等からの寄附やクラウドファンディング、休眠預金などから資金を調達し、地域活動の財源として、様々な取組を進めている。

さらに、なんと未来創造塾では、地域で活躍している若手の事業者の方々が、富山大学などと連携し、コミュニティビジネスを活用して地域課題を解決していくための実践型の研修を行っている。

#### (2) 考察

南砺市における小規模多機能自治において特徴的なことは、南砺市と富山大学が連携し、地域をフォローしていることや中間支援組織「なんと未来支援センター」と「南砺幸せ未来基金」を協働のまちづくり支援センター内に設立したことである。

「なんと未来支援センター」は各協議会間の情報共有やホームページ作成支援、また活動発表会などを主催して協議会の活動を側面から支援している。「南砺幸せ未来基金」は個人や企業からの寄附、クラウドファンディングなどで募り、国の休眠預金等活用法による資金分配団体として多額の資金的援助を受けている。こうした支援も活動するにあたり重要な要素であり、伴走型中間支援組織の存在は大きい。

課題解決型地域づくりにおいて重要なのはアンケート等で把握した地域課題を地域づくり協議会の相互学習等で共有する中、地域住民を中心に置く解決への仕組みづくりが重要になる。

また、地域活動の財源は南砺市で基金を活用しているが様々な財源と中間支援組織については今後検討するところと考える。